

(仮訳)

日ラトビア外相共同声明

2021年7月2日、茂木敏充日本国外務大臣とエドガルス・リンケービッチ・ラトビア共和国外務大臣はリガで会談し、次の声明を発出した。

関係の概要

日本とラトビアは、自由、民主主義、人権の尊重、法の支配、効果的な多国間主義という基本的価値及び原則への強い支持を共有し、志を同じくするパートナーである。両国は、政治、経済、文化及びその他の分野における二国間関係を更に強化することを期待している。

本年、1921年まで遡る両国の友好関係は100年目を迎える。この間、日本とラトビアは強固な外交関係を築き、あらゆるレベルで活発な政治対話を積み重ねてきた。両国は、2007年の日本国天皇皇后両陛下のラトビア御訪問、2017年のラトビア首相の訪日、2018年の日本国内閣総理大臣のラトビア訪問及び2019年のラトビア大統領の訪日を想起した。これらの訪問は、長く続く二国間関係と相互理解が極めて良好な状態にあることを示した。

政治対話及び協力

日本とラトビアは、定期的な会談及び対話を促進することにより政治的協力の強化に努める。これには、様々な形態での、両国の政府間、立法府間、地方当局間の友好的な交流、及び、適切な形での、国際的及び地域的な会合の機会をとらえた対話の促進が含まれる。両国は、「3+1」日バルト協力対話を含め、両国の関心事項に関して定期的な協議を実施する。

日本とEUの戦略的パートナーシップに関し、両国は、日ラトビア間の政治的及び経済的協力を強化する機会を開くものとして日EU戦略的パートナーシップ協定及び日EU経済連携協定(EPA)の重要性を強調した。持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップに基づき、両国は、アジアと欧州の間の持続可能で包括的かつルールに基づく連結性を推進する必要性を認識した。

日本とラトビアは、5月27日に行われた日EU定期首脳協議の重要性を確認した。日EUグリーン・アライアンスの立上げは、気候及び環境に関する目標の達成に向けた共同行動を加速させ、そのための二国間協力の機会を開くもの

である。また、両大臣は、5月27日に行われた日EU定期首脳協議後に発出された日EU共同声明に詳述されているとおり、様々な外交案件について認識を共有していることを改めて表明した。

両大臣は、人権及びルールに基づく国際秩序に関して意見交換を行った。我々のそれぞれの地域へのアプローチの間にある共通点に基づき、日本とラトビアは、包摂的で、法の支配及び民主的価値に基づく、自由で開かれたインド太平洋に向けた協力を強化する。両国はまた、EU 東方パートナーシップ対象国及び中央アジア諸国への開発支援協力を強化する機会を探求する意思を表明した。

日本とラトビアは、グローバルな課題への対応に際して国連が中心的役割を果たす、ルールに基づく国際システムを全面的に支持する。両国は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行及びその影響への共同対処並びにパンデミック後の回復への貢献において連携する必要性を認識した。両大臣は、特に軍縮・不拡散、偽情報への対応、国連改革を含む、両国の関心事項について、多国間及び地域的な場における対話と協力を強化する意思を表明した。

両大臣は、アジア欧州会合（ASEM）の枠組みを含むアジアと欧州の間の継続的な対話の重要性を強調した。両大臣は、特に国別パートナーシップ協力計画及び、NATO戦略的コミュニケーションセンター（StratCom COE）との協力を含むグローバルな安全保障上の課題に対処するための実践的協力を通じた、日本とNATOの緊密な政治対話の重要性を強調した。

経済協力

日本とラトビアは、互いに相手を信頼できる貿易相手と認識し、リガ・ユニバーサル・ターミナルへの三井物産の投資及びJSCコネクサス・バルチック・グリッドへのMMキャピタル・インフラストラクチャー・ファンドの投資の重要性を強調しつつ、特に交通及びエネルギー分野における、貿易と投資の増加を歓迎した。

両大臣は、日ラトビア間の貿易上のつながりを強化する上でのEPAの重要性を強調し、企業が同協定を効果的に活用することを奨励した。欧州とアジアの市場をつなぐ貨物の地域的な拠点、輸送ルート及び貨物流通センターの形成を視野に、両大臣は、スマート・モビリティを含む交通分野及び物流において更に協力を拡大する潜在的可能性を認識した。地域最大のインフラ事業であるレール・バルティカに関し、両大臣は、企業が協力の機会を活用することを奨励した。

加えて、観光、ライフサイエンス、人工知能を含むICT並びに医療研修のための医療技術及び仮想／拡張現実ソリューション並びにグリーン技術は、相互連携を更に探求することができる分野である。

両大臣は、5Gの開発と活用に関するビジョン、アプローチ及びベストプラクティスを共有した昨年の5G技術フォーラムにおける日ラトビア間の協力の成功を想起した。両国は、この形式で行われた互恵的協力を探求することで一致した。

文化的・社会的協力

両大臣は、日ラトビア間の文化的つながりや人的交流、教育に関する協力を更に強化する重要性を認識した。両大臣は、若者の参画の必要性を認識し、国際的な人の往来の正常化を見据え、ワーキング・ホリデー制度協定に関する協議を継続することで一致した。両大臣は、スポーツ及び文化の分野における二国間交流の促進に対するコミットメントを表明した。

両国は、新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ世界の団結の象徴として、本年夏、安全・安心な形で2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを支持し、来る2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への期待を表明する。

結語

両大臣は、二国間の次の100年の友好関係に期待するとともに、政治、経済及び文化の領域における協力を促進することへの共通の決意を表明した。